



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社横河ブリッジホールディングス
 コード番号 5911 URL <https://www.ybhd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 和彦
 問合せ先責任者 (役職名) 財務IR室長 (氏名) 中岡 康次 TEL 03-3453-4116
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	35,202	17.9	1,255	△63.1	1,527	△56.4	1,670	△45.7
2022年3月期第1四半期	29,860	△2.4	3,398	87.2	3,500	83.2	3,075	140.9

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,078百万円 (△32.7%) 2022年3月期第1四半期 1,602百万円 (△37.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	40.43	—
2022年3月期第1四半期	74.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	172,833	110,154	62.0	2,594.21
2022年3月期	172,549	110,791	62.5	2,608.54

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 107,222百万円 2022年3月期 107,783百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	35.00	—	40.00	75.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	75,400	21.9	6,000	△2.6	6,000	△3.5	4,800	△2.5	116.16
通期	164,000	19.8	15,000	1.7	15,000	0.0	10,700	△3.1	260.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は2022年7月28日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。2023年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。なお、詳細につきましては、本日（2022年7月28日）公表いたしました「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	45,564,802株	2022年3月期	45,564,802株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	4,233,442株	2022年3月期	4,245,094株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	41,323,644株	2022年3月期1Q	41,248,092株

(注)自己株式数には、「従業員持株会専用信託」の信託財産として所有する当社株式および「役員向け株式交付信託」の信託財産として所有する当社株式を含めて記載しております。

(2023年3月期第1四半期末 201,200株、2022年3月期末 213,000株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8
3. その他	9
売上高、受注高及び受注残高(連結)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①受注高

橋梁事業につきましては、当社グループの受注高は170億9千万円（前年同期比11.6%減）となりました。主な受注工事といたしましては、関東地方整備局・三坂新田高架橋上部その3、東日本高速道路・広内川橋、西日本高速道路・富野高架橋などでありました。

エンジニアリング関連事業につきましては、システム建築事業の受注は記録的な受注量となった前年第4四半期からは減少したものの、コロナ禍で受注が低迷した前年同期の2倍近くとなり、事業全体の受注高は160億9千万円（同91.4%増）となりました。

先端技術事業につきましては、精密機器製造事業の受注がやや落ち込んだため、受注高は7億8千万円（同21.0%減）となりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期における受注高は339億8千万円（同18.2%増）となりました。

②経営成績

当第1四半期における売上高は352億円（前年同期比17.9%増）となり、第1四半期としては過去最高となりました。営業利益は12億5千万円（同63.1%減）、経常利益は15億2千万円（同56.4%減）となりました。また、投資有価証券売却益の計上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億7千万円（同45.7%減）となりました。以下事業別に記載いたします。

(橋梁事業)

橋梁事業につきましては、豊富な手持ち工事が順調に進捗いたしましたため、売上高は182億3千万円（前年同期比10.5%増）となり、第1四半期としては過去2番目の水準となりました。設計変更の獲得が多かった前年同期の反動減により営業利益は13億円（同48.0%減）となりました。

(エンジニアリング関連事業)

エンジニアリング関連事業につきましては、売上高は156億8千万円（前年同期比31.4%増）となり、第1四半期としては過去最高となりました。システム建築事業につきましては、売上高は前年同期比5割の増収となりましたが、鋼材価格の上昇に伴い採算性が低下した前期受注案件の影響により、営業利益は横這いに止まりました。加えて、建築機鉄事業における大型工事の一時的な損益悪化により、事業全体の営業利益は9千万円（同89.0%減）と落ち込みました。引き続きシステム建築事業の受注の拡大や価格改定などにより採算改善を図ってまいります。

(先端技術事業)

先端技術事業につきましては、受注の減少により、売上高は11億1千万円（前年同期比11.1%減）、営業利益は2億2千万円（同12.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億8千万円増加し、1,728億3千万円となりました。流動資産は、「現金預金」が増加し、「受取手形・完成工事未収入金等」が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ15億7千万円増加しました。固定資産は、投資有価証券の売却等により「投資その他の資産」が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ12億8千万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ9億2千万円増加し、626億7千万円となりました。その主な要因は、「賞与引当金」が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億3千万円減少し、1,101億5千万円となりました。これは「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上、配当金の支払、「その他有価証券評価差額金」の減少等によるものです。この結果、自己資本比率は62.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、前回（2022年5月13日付け）公表いたしました予想値から変更はありません。

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、国内工事の中断等もほとんどなく現時点では軽微であります。予断を許さない状況が続いておりますが、今後見通しの修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	23,458	28,055
受取手形・完成工事未収入金等	78,337	75,466
棚卸資産	3,562	3,281
その他	4,011	4,139
貸倒引当金	△7	△5
流動資産合計	109,363	110,936
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,143	15,143
その他(純額)	24,312	24,410
有形固定資産合計	39,456	39,554
無形固定資産	2,145	2,168
投資その他の資産		
投資有価証券	14,505	12,878
その他	7,077	7,295
投資その他の資産合計	21,583	20,173
固定資産合計	63,186	61,897
資産合計	172,549	172,833

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,827	22,077
1年内償還予定の社債	2,300	2,300
1年内返済予定の長期借入金	6,200	6,200
未払法人税等	2,341	786
未成工事受入金	3,365	3,633
工事損失引当金	3,848	3,196
賞与引当金	2,757	4,061
その他の引当金	166	125
その他	3,107	4,541
流動負債合計	45,914	46,921
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	619	619
役員退職慰労引当金	74	65
株式報酬引当金	139	176
退職給付に係る負債	12,237	12,465
その他	2,472	2,130
固定負債合計	15,843	15,757
負債合計	61,758	62,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,435	9,435
資本剰余金	10,299	10,299
利益剰余金	87,488	87,497
自己株式	△3,872	△3,850
株主資本合計	103,351	103,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,273	3,679
土地再評価差額金	159	159
その他の包括利益累計額合計	4,432	3,839
非支配株主持分	3,007	2,932
純資産合計	110,791	110,154
負債純資産合計	172,549	172,833

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	29,860	35,202
売上原価	24,073	31,250
売上総利益	5,786	3,952
販売費及び一般管理費	2,387	2,697
営業利益	3,398	1,255
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	160	185
持分法による投資利益	6	22
為替差益	—	119
その他	55	5
営業外収益合計	224	332
営業外費用		
支払利息	23	16
前受金保証料	36	14
為替差損	30	—
団体定期保険料	16	17
その他	15	12
営業外費用合計	122	60
経常利益	3,500	1,527
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	1,135	976
特別利益合計	1,135	976
特別損失		
固定資産処分損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	4,635	2,503
法人税等	1,489	831
四半期純利益	3,146	1,671
非支配株主に帰属する四半期純利益	71	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,075	1,670

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	3,146	1,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,543	△593
その他の包括利益合計	△1,543	△593
四半期包括利益	1,602	1,078
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,531	1,077
非支配株主に係る四半期包括利益	71	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しています。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	橋梁事業	エンジニア リング関連 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,502	11,937	1,258	161	29,860	—	29,860
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	16,502	11,937	1,258	161	29,860	—	29,860
セグメント利益	2,499	897	260	94	3,751	△352	3,398

(注) 1. セグメント利益の調整額△352百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	橋梁事業	エンジニア リング関連 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,238	15,686	1,118	159	35,202	—	35,202
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	18,238	15,686	1,118	159	35,202	—	35,202
セグメント利益	1,300	98	229	94	1,722	△467	1,255

(注) 1. セグメント利益の調整額△467百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は2022年7月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、総数70万株並びに総額10億円をそれぞれ上限とする自己株式取得に係る事項について決議しました。

なお、詳細については、本日（2022年7月28日）公表しました「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご覧ください。

3. その他

売上高、受注高及び受注残高（連結）

期 別		前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	増 減 (△印は減)	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
区 分		金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)
売上高	橋梁事業	16,502	18,238	1,736	76,425
	エンジニアリング関連事業	11,937	15,686	3,748	54,431
	先端技術事業	1,258	1,118	△139	5,427
	不動産事業	161	159	△2	647
	合 計	29,860	35,202	5,342	136,931
受注高	橋梁事業	19,345	17,096	△2,248	87,523
	エンジニアリング関連事業	8,408	16,095	7,686	65,042
	先端技術事業	996	787	△208	5,557
	合 計	28,751	33,980	5,229	158,123
受注残高	橋梁事業	149,474	156,588	7,113	157,730
	エンジニアリング関連事業	49,145	63,694	14,549	63,285
	先端技術事業	1,478	1,539	60	1,869
	合 計	200,099	221,822	21,723	222,885

(注) 売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を除いた金額です。